

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 カヤバ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7242 URL <https://www.kyb.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼CEO (氏名) 川瀬 正裕
問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィス部 広報IR室長 (氏名) 福田 憲道 TEL 03-3435-3580
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	438,316	△1.0	19,825	△5.4	22,671	1.1	21,989	2.9	16,596	△4.1	14,899	△5.8	22,364	△51.0
2024年3月期	442,781	2.7	20,959	△17.8	22,417	△31.1	21,361	△32.8	17,298	△39.6	15,818	△41.9	45,607	28.6

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2025年3月期	281	13	281	08	6.7	4.7	5.2			
2024年3月期	294	79	294	75	7.9	4.6	5.1			

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 2,342百万円 2024年3月期 1,538百万円

(注) 1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注) 2. 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	463,112	235,023	225,537	48.7	4,442.77
2024年3月期	476,530	226,408	217,191	45.6	4,082.80

(注) 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	43,847	△34,133	△9,099	47,428
2024年3月期	39,861	△23,503	△15,033	46,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
2024年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	5,013	33.9	2.7
2025年3月期	—	100.00	—	60.00	—	5,378	39.1	2.6
2026年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		34.7	

(注) 1. 2025年3月期期末配当金の内訳：普通配当 55円00銭 記念配当 5円00銭

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 3. 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を反映しない2025年3月期の期末配当金は120円00銭、年間配当金は220円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)												
	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	440,000	0.4	15,000	△24.3	22,500	△0.8	21,000	△4.5	18,500	11.5	17,500	345.75

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) KYB-Conmat Pvt. Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	50,468,662株	2024年3月期	50,468,662株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,565,266株	2024年3月期	386,332株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	49,663,197株	2024年3月期	50,478,474株

(注) 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	224,184	△7.2	6,257	△22.2	15,369	△34.4	23,345	△10.5
2024年3月期	241,578	9.8	8,038	69.3	23,412	44.6	26,075	21.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	451.20	451.11
2024年3月期	497.99	497.91

(注) 1. 当事業年度において、主に当社子会社からの受取配当金が減少した結果、経常利益が減少しました。

(注) 2. 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	283,894	136,756	48.2	2,583.62
2024年3月期	278,742	124,966	44.8	2,235.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 136,731百万円 2024年3月期 124,949百万円

(注) 2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 3 月期	—	3,750,000.00	—	3,750,000.00	7,500,000.00
2025年 3 月期	—	3,760,274.00	—	3,739,726.00	7,500,000.00
2026年 3 月期(予想)	—	3,760,274.00	—	3,739,726.00	7,500,000.00

(注) A 種優先株式の発行数は125株であり、2021年 6 月28日に発行しております。2026年 3 月期に属する日を基準日とする配当金総額は937百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表注記)	13
4. 参考情報	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、インフレ圧力の緩和により各国の個人消費が持ち直し、小売などの景況感が改善している一方、米国政府によるすべての国・地域を対象とする追加関税、相互関税の上乗せなどによる、先行きの不透明感から、消費の手控えや設備投資の減少を招き、景気減速のリスクが高まっております。

こうした中、わが国経済は、堅調なインバウンド需要や、個人需要の持ち直しによる消費下支えがあるものの、構造的な人手不足問題や、米関税の引き上げによる輸出の減少も予想され、先行きの見通しづらい経営環境が続いています。

当社グループの事業に関しましては、自動車関連では需要に底堅さが見られたものの、中米・欧州製造拠点での生産性の悪化等もあり、また建設機械関連では、中国市場を中心に北米、アジアでの需要も減少したことにより、当連結会計年度は厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社グループの売上高は4,383億円と、前連結会計年度に比べ45億円の減収となりましたが、営業利益につきましては227億円（前連結会計年度営業利益224億円）、税引前利益は220億円（前連結会計年度税引前利益214億円）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は149億円（前連結会計年度親会社の所有者に帰属する当期利益158億円）となりました。

（建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について）

2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社（当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております）にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準（※）に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品（以下、「不適合品」といいます。）を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

（※）制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当連結会計年度においては、2025年3月31日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品（性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの）の全数（免震用オイルダンパー52本、制振用オイルダンパー17本の合計69本）を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は20億円であります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

また、各セグメントにおける製品別売上高については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表注記） 9. 売上高」をご参照ください。

(a) AC事業

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構成されております。四輪車用油圧緩衝器は、国内自動車生産台数が減少したものの、欧州でのOEM製品の販売や東欧・中東市販市場での需要増加、円安による為替影響等により、売上高は2,279億円と前連結会計年度に比べ6.0%の増収となりました。二輪車用油圧緩衝器は、国内や欧州での販売減少があったものの、中国での販売やインド市場での需要の増加により、売上高は438億円と前連結会計年度に比べ5.9%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,076億円と前連結会計年度に比べ5.0%の増収となり、セグメント利益は172億円と前連結会計年度に比べ7億円の増益となりました。

(b) HC事業

当セグメントは、産業用油圧機器、システム製品、その他製品から構成されております。建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、建設機械の中国市場での需要減少の継続に加え、北米やアジアでの需要低迷により、売上高は1,064億円と前連結会計年度に比べ14.6%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,162億円と前連結会計年度に比べ13.6%の減収となり、セグメント利益は17億円と前連結会計年度に比べ37億円の減益となりました。

(c) 航空機器事業

当セグメントは、航空機器用油圧機器から構成されております。生産調整による出荷減少等により、売上高は37億円と前連結会計年度に比べ5.9%の減収となり、セグメント損失は4億円(前連結会計年度セグメント損失20億円)となりました。

(d) 特装車両事業及びその他

当セグメントは、特装車両等から構成されております。コンクリートミキサ車を主とする特装車両において、2025年1月にKYB-Conmat Pvt. Ltd. を連結範囲から除外した影響により、当セグメントの売上高は108億円と前連結会計年度に比べ5.0%の減収となったものの、セグメント利益は13億円と前連結会計年度に比べ2億円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、営業債権及びその他の債権が減少したものの、子会社株式取得のための預託金等のその他の流動資産の増加等により24億円増加しました。また、非流動資産につきましては、退職給付信託の一部返還によるその他の非流動資産の減少等により158億円減少しました。この結果、総資産は134億円減少し、4,631億円となりました。

負債につきましては、社債及び借入金が増加したものの、営業債務及びその他の債務の減少等により、負債総額は220億円減少し、2,281億円となりました。

資本は、自己株式の取得があった一方、当期利益に伴う利益剰余金の増加等により、86億円増加し、2,350億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率は、資本が増加したことから48.7%と前連結会計年度末に比べ3.1ポイント好転しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせて97億円の資金流入、また財務活動によるキャッシュ・フローは91億円の資金流出となり、為替換算により2億円増加した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比8億円増加し、474億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により当連結会計年度は438億円の資金流入(前連結会計年度比40億円の増加)となりました。これは主に税引前利益220億円、減価償却費及び償却費187億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は341億円(前連結会計年度比106億円の支出増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出170億円、子会社株式取得のための預託金の差入による支出162億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により流出した資金は91億円(前連結会計年度は150億円の支出)となりました。主な流出は、自己株式の取得による支出63億円や配当金の支払額59億円です。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界各国における金融・関税等の政策などに伴う景気後退リスクや為替変動リスク等、先行きが不透明な状況にあります。特に米国における関税措置が事業及び業績に与える影響については、現時点で見積もることが困難であるものの、当社グループが一時的に負担したコストを販売価格へ適時に反映できないコストの増加分として32億円を減益要因として業績予想に織り込んでいます。

このような環境のもと、2026年3月期の連結業績は以下のとおりになる見込みです。本予想における為替レートにつきましては1 U S ドル135円、1 ユーロ155円を前提としております。

なお、業績予想には現時点で入手可能な情報に基づく将来予測が含まれています。今後の事業運営や為替変動等の状況変化に伴い、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

連結業績見通し (2025年4月1日～2026年3月31日)

	2026年3月期予想 IFRS基準
売上高	440,000百万円
営業利益	22,500百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	17,500百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、連結配当性向30%以上を目指しております。

当期の期末配当につきましては、配当方針ならびに当期の業績を勘案し、普通株式1株につき55円に、創立90周年の記念配当5円を含めた60円、A種優先株式1株につき3,739,726円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間の配当金は普通株式1株当たり110円、A種優先株式1株当たり7,500,000円となる予定です。

なお、次期の配当金につきましては、普通株式は中間配当を1株当たり60円、期末配当を1株当たり60円とし、年間の配当金は1株当たり120円を予定しております。A種優先株式は中間配当を1株当たり3,760,274円、期末配当を1株当たり3,739,726円とし、年間の配当金は1株当たり7,500,000円を予定しております。

(注)当社は、2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当金の金額を算定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ会社の会計基準統一による経営の効率化及び迅速化を目指し、2016年3月期(第94期)より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	46,637	47,428
営業債権及びその他の債権	123,700	109,876
棚卸資産	70,020	67,604
その他の金融資産	2,230	2,942
その他の流動資産	13,357	30,487
流動資産合計	255,944	258,337
非流動資産		
有形固定資産	156,950	157,591
のれん	248	248
無形資産	3,087	2,697
持分法で会計処理されている投資	10,209	11,703
その他の金融資産	20,963	21,915
その他の非流動資産	26,081	8,047
繰延税金資産	3,048	2,573
非流動資産合計	220,586	204,774
資産合計	476,530	463,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	85,477	65,161
借入金	58,631	61,856
未払法人所得税	4,516	2,159
その他の金融負債	31,717	32,118
引当金	7,048	5,661
その他の流動負債	2,338	2,777
流動負債合計	189,726	169,733
非流動負債		
社債及び借入金	30,848	37,112
退職給付に係る負債	2,753	3,170
その他の金融負債	7,741	5,782
引当金	5,441	4,341
その他の非流動負債	497	414
繰延税金負債	13,116	7,537
非流動負債合計	60,395	58,356
負債合計	250,122	228,089
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	36,128	36,136
利益剰余金	123,076	136,935
自己株式	△842	△7,100
その他の資本の構成要素	31,181	31,919
親会社の所有者に帰属する持分合計	217,191	225,537
非支配持分	9,217	9,486
資本合計	226,408	235,023
負債及び資本合計	476,530	463,112

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	442,781	438,316
売上原価	361,496	355,671
売上総利益	81,285	82,645
販売費及び一般管理費	60,327	62,820
持分法による投資利益	1,538	2,342
その他の収益	5,777	3,193
その他の費用	5,856	2,689
営業利益	22,417	22,671
金融収益	1,187	1,571
金融費用	2,242	2,253
税引前利益	21,361	21,989
法人所得税費用	4,063	5,393
当期利益	17,298	16,596
当期利益の帰属		
親会社の所有者	15,818	14,899
非支配持分	1,479	1,697
当期利益	17,298	16,596
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	294.79	281.13
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	294.75	281.08

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	17,298	16,596
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	4,984	1,143
確定給付制度の再測定	14,491	4,553
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△23	△23
合計	19,453	5,673
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	8,370	△404
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	487	499
合計	8,857	95
その他の包括利益合計	28,310	5,768
当期包括利益	45,607	22,364
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	43,628	20,544
非支配持分	1,979	1,821
合計	45,607	22,364

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年4月1日残高	27,648	38,371	98,492	△583
当期包括利益				
当期利益	-	-	15,818	-
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	15,818	-
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	-	-	-	△2,519
自己株式の処分	-	△20	-	20
自己株式の消却	-	△2,240	-	2,240
株式報酬取引	-	18	-	-
剰余金の配当	-	-	△6,766	-
利益剰余金への振替	-	-	15,532	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	△2,242	8,765	△259
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△2,242	8,765	△259
2024年3月31日残高	27,648	36,128	123,076	△842
当期包括利益				
当期利益	-	-	14,899	-
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	14,899	-
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	-	-	-	△6,266
自己株式の処分	-	△7	-	7
自己株式の消却	-	-	-	-
株式報酬取引	-	15	-	-
剰余金の配当	-	-	△5,947	-
利益剰余金への振替	-	-	4,906	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	-	8	△1,041	△6,258
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	8	△1,041	△6,258
2025年3月31日残高	27,648	36,136	136,935	△7,100

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	合計			
2023年4月1日残高	4,098	-	14,804	18,903	182,830	8,206	191,036
当期包括利益							
当期利益	-	-	-	-	15,818	1,479	17,298
その他の包括利益	4,984	14,461	8,364	27,810	27,810	500	28,310
当期包括利益合計	4,984	14,461	8,364	27,810	43,628	1,979	45,607
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
自己株式の取得	-	-	-	-	△2,519	-	△2,519
自己株式の処分	-	-	-	-	0	-	0
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	18	-	18
剰余金の配当	-	-	-	-	△6,766	-	△6,766
利益剰余金への振替	△1,070	△14,461	-	△15,532	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△1,070	△14,461	-	△15,532	△9,267	-	△9,267
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△968	△968
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	△968	△968
所有者との取引額合計	△1,070	△14,461	-	△15,532	△9,267	△968	△10,236
2024年3月31日残高	8,012	-	23,168	31,181	217,191	9,217	226,408
当期包括利益							
当期利益	-	-	-	-	14,899	1,697	16,596
その他の包括利益	1,143	4,477	24	5,644	5,644	124	5,768
当期包括利益合計	1,143	4,477	24	5,644	20,544	1,821	22,364
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
自己株式の取得	-	-	-	-	△6,266	-	△6,266
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	15	-	15
剰余金の配当	-	-	-	-	△5,947	-	△5,947
利益剰余金への振替	△429	△4,477	-	△4,906	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△429	△4,477	-	△4,906	△12,197	-	△12,197
子会社に対する所有持分の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△1,115	△1,115
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	△437	△437
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	-	△1,552	△1,552
所有者との取引額合計	△429	△4,477	-	△4,906	△12,197	△1,552	△13,750
2025年3月31日残高	8,727	-	23,192	31,919	225,537	9,486	235,023

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	21,361	21,989
減価償却費及び償却費	18,886	18,685
減損損失	1,030	1,033
減損損失戻入益	△53	△1,028
有形固定資産売却益	△130	△56
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△79	17,439
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,845	51
金融収益	△1,187	△1,571
金融費用	2,242	2,235
持分法による投資利益	△1,538	△2,342
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	2,776	12,935
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,017	577
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,839	△18,922
その他	△770	△1,645
小計	43,872	49,380
利息の受取額	506	774
配当金の受取額	1,240	1,915
利息の支払額	△2,317	△2,156
法人所得税の支払額	△2,500	△6,066
独占禁止法関連損失の支払額	△941	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,861	43,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△792	△2,120
定期預金の払出による収入	2,959	1,369
有形固定資産の取得による支出	△24,612	△17,049
有形固定資産の売却による収入	247	85
その他の金融資産の取得による支出	△24	△12
その他の金融資産の売却による収入	1,774	659
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	-	36
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,214	-
子会社株式取得のための預託金の差入による支出	-	△16,221
その他	△841	△879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,503	△34,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,294	5,399
リース負債の返済による支出	△6,007	△4,720
長期借入金による収入	18,800	8,361
長期借入金の返済による支出	△11,279	△3,587
自己株式の取得による支出	△2,519	△6,266
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	-	△1,225
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△6,766	△5,947
非支配持分への配当金の支払額	△968	△1,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,033	△9,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,728	177
現金及び現金同等物の増加額	3,052	791
現金及び現金同等物の期首残高	43,585	46,637
現金及び現金同等物の期末残高	46,637	47,428

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

カヤバ株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する株式会社です。当社及び子会社(以下、「当社グループ」)の主な事業内容は、油圧緩衝器・油圧機器の製造・販売ならびに各事業に関連するサービス業務等を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(2) 表示通貨及び単位

連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「その他」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「その他」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」及び「航空機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置等を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、鉄道車両用オイルダンパ
	HC事業	シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置、操舵装置、制御装置、緊急装置
その他	特装車両事業 その他	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車等

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務 諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	航空機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	293,033	134,433	3,908	431,374	11,407	442,781	—	442,781
セグメント間の 内部売上高又は振替高	622	793	—	1,415	75	1,490	△1,490	—
計	293,654	135,226	3,908	432,789	11,483	444,271	△1,490	442,781
セグメント損益 (△は損失) (注) 3	16,451	5,431	△2,038	19,844	1,102	20,946	13	20,959
持分法による投資利益	1,538	—	—	1,538	—	1,538	△0	1,538
その他の収益・費用 (純額)	3,006	△617	△2,194	194	△274	△80	—	△80
営業損益(△は損失)	20,995	4,813	△4,233	21,575	828	22,404	13	22,417
金融収益・費用(純額)								△1,056
税引前利益								21,361
減価償却費及び償却費	11,323	6,973	162	18,457	438	18,896	△10	18,886
減損損失	209	500	26	735	296	1,030	—	1,030
減損損失戻入益	53	1	—	53	—	53	—	53
非流動資産の増加額 (注) 4	15,374	15,255	907	31,536	331	31,866	—	31,866

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務 諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	航空機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	307,632	116,173	3,678	427,484	10,832	438,316	—	438,316
セグメント間の 内部売上高又は振替高	520	810	—	1,330	67	1,397	△1,397	—
計	308,152	116,984	3,678	428,814	10,900	439,713	△1,397	438,316
セグメント損益 (△は損失) (注) 3	17,163	1,720	△392	18,490	1,329	19,820	6	19,825
持分法による投資利益	2,342	—	—	2,342	—	2,342	△0	2,342
その他の収益・費用 (純額)	△62	△7	531	462	42	504	—	504
営業損益(△は損失)	19,442	1,712	139	21,294	1,371	22,665	6	22,671
金融収益・費用(純額)								△682
税引前利益								21,989
減価償却費及び償却費	11,584	6,611	67	18,262	429	18,690	△5	18,685
減損損失	401	610	22	1,033	—	1,033	—	1,033
減損損失戻入益	987	42	—	1,028	—	1,028	—	1,028
非流動資産の増加額 (注) 4	12,218	8,166	76	20,460	567	21,027	—	21,027

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及びその他を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
4. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

(4) 地域別情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

① 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
183,682	72,528	52,290	24,197	32,357	77,727	442,781

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ポーランド

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

② 非流動資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
97,458	18,538	9,842	6,179	12,701	15,567	160,284

(注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。

3. 地域は、地理的近接度により区分しております。

4. 各区分に属する主な国又は地域

(a) 日本……………日本

(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ

(c) 米国……………米国

(d) 中国……………中国

(e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム

(f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、インド

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

① 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
163,742	84,333	52,392	24,342	30,484	83,024	438,316

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(a) 日本……………日本
(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ポーランド
(c) 米国……………米国
(d) 中国……………中国
(e) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
(f) その他……………台湾、韓国、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、カナダ、トルコ、インド

② 非流動資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米国	中国	東南アジア	その他	合計
100,493	18,390	8,972	5,400	12,548	14,733	160,536

- (注) 1. 非流動資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 非流動資産には、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、及び繰延税金資産等を含めておりません。
3. 地域は、地理的近接度により区分しております。
4. 各区分に属する主な国又は地域
(a) 日本……………日本
(b) 欧州……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ
(c) 米国……………米国
(d) 中国……………中国
(e) 東南アジア……インドネシア、タイ、ベトナム
(f) その他……………台湾、アラブ首長国連邦、メキシコ、ブラジル、インド

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループは、トヨタ自動車株式会社及びその子会社に対し製品の販売等を行っております。当該顧客に対する売上高は、前連結会計年度において50,000百万円、当連結会計年度において48,589百万円であり、A C事業に含まれております。

6. 有形固定資産、のれん及び無形資産

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	有形固定資産	のれん	無形資産
2024年4月1日	156,950	248	3,087
取得	20,319	—	127
自己創設	—	—	369
処分等	△291	—	△225
減価償却費及び償却費	△17,828	—	△582
減損損失	△1,033	—	—
為替換算差額	410	0	△19
その他	△936	—	△59
2025年3月31日	157,591	248	2,697

7. 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
製品保証引当金（注）1. 2.	5,611	5,635
その他（注）3.	6,879	4,367
合計	12,489	10,002
流動	7,048	5,661
非流動	5,441	4,341

（注）1. 製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は、3,673百万円（前連結会計年度2,737百万円）であります。

（注）2. 2019年3月期において、当社及び当社の子会社であったカヤバシステムマシナリー株式会社（当該子会社は2021年7月1日をもって当社を存続会社とした吸収合併により解散しております）にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品（以下、「不適合品」といいます。）を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当連結会計年度においては、2025年3月31日時点で交換が未完了の不適合品及び性能不明品（性能検査記録のデータ書き換え有無が確認できないもの）の全数（免震用オイルダンパー52本、制振用オイルダンパー17本の合計69本）を対象として、交換用免震・制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用及び営業補償等を製品保証引当金に計上しており、当該製品保証引当金の当連結会計年度末の残高は1,962百万円（前連結会計年度2,873百万円）であります。

（注）3. その他には、訴訟や補償などの支払に備えた引当金が含まれておりますが、当社及び当社子会社の立場が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い個別に記載しておりません。

8. 配当金

各連結会計年度における配当金支払額は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	2,509	100.00	2023年9月30日	2023年12月7日
2023年11月7日 取締役会	A種優先株式	469	3,750,000.00	2023年9月30日	2023年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,504	100.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年6月25日 定時株主総会	A種優先株式	469	3,750,000.00	2024年3月31日	2024年6月26日

（注）2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	2,504	100.00	2024年9月30日	2024年12月9日
2024年11月11日 取締役会	A種優先株式	470	3,760,274.00	2024年9月30日	2024年12月9日

(注)2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,874	60.00	2025年3月31日	2025年6月25日
2025年6月24日 定時株主総会	A種優先株式	467	3,739,726.00	2025年3月31日	2025年6月25日

(注)上記については、2025年6月24日開催予定の第103期定時株主総会に付議する予定です。

9. 売上高

当社グループの事業は、AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業、HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業、航空機器事業、その他により構成されており、当社グループでは、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。また、売上高は主要な製品別に分解しています。これらを分解した売上高と注記「5. セグメント情報」で記載しているセグメント別の売上高との関連は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な製品	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
AC事業	四輪車用油圧緩衝器	214,924	227,910
	二輪車用油圧緩衝器	41,312	43,751
	四輪車用油圧機器	22,709	21,054
	その他製品	14,088	14,917
	小計	293,033	307,632
HC事業	産業用油圧機器	124,549	106,385
	システム製品	6,612	6,319
	その他製品	3,272	3,469
	小計	134,433	116,173
航空機器事業	航空機用油圧機器	3,908	3,678
	小計	3,908	3,678
その他	特装車両	11,407	10,832
	その他製品	—	—
	小計	11,407	10,832
合計		442,781	438,316

10. 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	15,818	14,899
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	938	938
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	14,881	13,962
期中平均普通株式数(株)	50,478,474	49,663,197
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	14,881	13,962
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	14,881	13,962
期中平均普通株式数(株)	50,478,474	49,663,197
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(株)	7,700	9,871
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(株)	50,486,174	49,673,068
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	294.79	281.13
希薄化後1株当たり当期利益(円)	294.75	281.08

2024年12月3日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

11. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	同一の資産又は 負債の活発な 市場における 相場価格 (レベル1)	重要なその他の 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
上場株式	18,879	—	—	18,879
非上場株式	—	—	780	780
その他	—	366	92	458
合計	18,879	366	872	20,118
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	—	1	—	1
合計	—	1	—	1

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	同一の資産又は 負債の活発な 市場における 相場価格 (レベル1)	重要なその他の 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
上場株式	19,839	—	—	19,839
非上場株式	—	—	788	788
その他	—	361	92	453
合計	19,839	361	880	21,080
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識することとしております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、上記のレベル間での振替はありません。

(2) レベル2、3に区分される公正価値測定に関する情報

公正価値ヒエラルキーのレベル2及びレベル3に区分される公正価値評価の方法は、非上場株式及び出資金は類似企業比較法等、適切な評価技法を用いて算定しております。会員権については、活発でない市場における同一資産を基に評価しています。また、事後の公正価値の変動をその他の包括利益として計上しております。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

(3) レベル3に分類された金融商品の増減

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に分類される金融商品の重要な増減はありません。

(4) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

12. 子会社に対する支配喪失

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、2025年1月6日にKYB-Conmat Pvt. Ltd. (以下、KCPL)の全ての株式を譲渡し、KCPLは当社の連結範囲から除外されました。支配喪失時の資産及び負債の主な内訳、並びに受取対価と支配喪失による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	2,157
非流動資産	567
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	1,776
非流動負債	56

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取対価	644
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△608
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	36

(注)連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

13. 偶発負債

建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為に関連して訴訟を提起されている案件もありますが、当社の立場が著しく不利な立場になる可能性があるため、IAS第37号第92項に従い、個別に記載しておりません。

なお、本件の詳細につきましては、「7. 引当金」に記載のとおりです。

14. 重要な後発事象

(知多鋼業株式会社に対する公開買付け)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、知多鋼業株式会社の普通株式を、金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。本決議に基づき、本公開買付けを実施した結果、2025年4月1日に知多鋼業株式会社の普通株式の83.88%を取得しました。また、本公開買付けの成立後、当社が知多鋼業株式会社の普通株式の全てを所有することを目的として、2025年5月12日に株式売渡請求によるスクイーズアウト手続を実施しました。その結果、本公開買付け前に当社が保有していた知多鋼業株式会社の普通株式11.51%を加え、知多鋼業株式会社は当社の完全子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： 知多鋼業株式会社

事業の内容： 各種線ばね、各種薄板ばね、パイプ成形加工品、切削加工品及び歯科医療品の製造販売事業

(2) 支配獲得日

2025年4月1日

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、当社グループ及び知多鋼業株式会社グループの一層の事業拡大及びサプライチェーンの安定化を図っていくためには、本公開買付けを通じて、知多鋼業株式会社を当社の完全子会社化することで、知多鋼業株式会社との資本関係を更に強化し、これまで以上の一体化した経営を行うことにより、協業体制の構築や事業成長への経営資源の集中、人材を含めた経営資源・ノウハウの共有化、意思決定の迅速化・簡素化を図ることが重要であると認識しております。本取引において想定している具体的なシナジー効果は以下のとおりです。

- ①両社グループの相互連携によるサプライチェーン強靱化
- ②ノウハウの共有化によるコスト低減・品質向上
- ③両社グループの相互連携による製品企画・開発
- ④人材やガバナンスの観点からの知多鋼業株式会社グループにおける体制強化
- ⑤当社及び知多鋼業株式会社の意思決定の迅速化・簡素化

(4) 取得対価の公正価値

現金 17,021 百万円

当社は、取得日直前に知多鋼業株式会社の普通株式を保有していたため、本企業結合は段階的に達成される企業結合に該当します。従来保有していた知多鋼業株式会社への投資の公正価値測定による差益(段階取得による差益)が、翌連結会計年度に発生する見込みです。

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等(概算) 339百万円

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点で算定中であり、確定しておりません。

(7) のれんの金額及び発生要因

負ののれんが発生する見込みではありますが、現時点で算定中であり確定しておりません。

(子会社の設立)

当社は、2025年4月7日開催の取締役会において、子会社の設立を決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

自動車市場の拡大が見込まれるインドにて四輪車用油圧緩衝器の製造拠点を設立することによるグループの中長期的な成長や企業価値向上を目的としております。

(2) 設立する子会社の概要

① 名称	KYB India Private Limited (仮称)
② 所在地	インド共和国マハラシュトラ州
③ 事業内容	四輪車用油圧緩衝器の製造・販売
④ 資本金	1,350百万インドルピー (予定)
⑤ 設立年月	2025年7月 (予定)
⑥ 出資比率	当社100%

4. 参考情報

(a) 部門別売上高(連結)

各部門における製品別売上高については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表注記) 9. 売上高」をご参照ください。

(b) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2024年3月期				2025年3月期			
	1 Q累計	2 Q累計	3 Q累計	4 Q累計	1 Q累計	2 Q累計	3 Q累計	4 Q累計
USドル	137.36	140.99	143.29	144.62	155.89	152.62	152.56	152.57
ユーロ	149.46	153.37	155.28	156.78	167.88	165.93	164.81	163.73
人民元	19.55	19.74	19.97	20.13	21.47	21.14	21.15	21.09

(単位：円)

期末レート	2024年3月期				2025年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
USドル	144.99	149.58	141.82	151.40	161.14	142.82	158.17	149.53
ユーロ	157.56	157.97	157.09	163.28	172.44	159.53	164.86	162.03
人民元	19.95	20.46	19.94	20.84	22.05	20.47	21.67	20.59

(c) セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
A C事業	69,355	73,468	73,541	76,668	74,439	73,512	77,689	81,992
H C事業	34,042	33,828	33,466	33,098	30,340	27,854	27,825	30,154
航空機器事業	1,202	750	1,163	794	967	487	783	1,442
特装車両事業及びその他	2,669	2,592	2,661	3,486	3,001	2,858	3,075	1,899
合計	107,268	110,638	110,830	114,045	108,746	104,711	109,372	115,488

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
A C事業	142,823	150,209	293,033	147,951	159,681	307,632
H C事業	67,869	66,563	134,433	58,194	57,980	116,173
航空機器事業	1,952	1,956	3,908	1,454	2,225	3,678
特装車両事業及びその他	5,261	6,147	11,407	5,859	4,974	10,832
合計	217,906	224,876	442,781	213,457	224,859	438,316

(d) セグメント損益(△は損失)(※1)

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
A C事業	2,948	3,049	3,104	7,359	3,378	4,514	4,044	5,232
H C事業	1,365	1,395	1,235	1,440	750	67	△14	918
航空機器事業	△299	△906	△165	△668	1	△569	△7	183
特装車両事業及びその他	189	218	113	582	291	311	363	365
合計	4,203	3,755	4,287	8,713	4,419	4,322	4,386	6,698

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
A C事業	5,996	10,463	16,460	7,891	9,276	17,167
H C事業	2,760	2,675	5,435	817	904	1,721
航空機器事業	△1,205	△833	△2,038	△568	176	△392
特装車両事業及びその他	407	695	1,102	602	728	1,330
合計	7,959	13,000	20,959	8,742	11,084	19,825

(e) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
設備投資額	3,792	4,457	5,527	17,061	4,007	4,844	4,261	7,208
減価償却費	4,625	4,581	4,789	4,890	4,687	4,679	4,709	4,609

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
設備投資額	8,248	22,588	30,837	8,851	11,468	20,319
減価償却費	9,206	9,680	18,886	9,367	9,318	18,685

(f) 研究開発費

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
研究開発費	1,860	1,930	2,016	1,782	1,838	2,027	2,146	1,827

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
研究開発費	3,791	3,798	7,589	3,866	3,973	7,839

(g) 為替差損益 (※2)

(単位：百万円)

	2024年3月期				2025年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
その他の収益・費用	1,697	408	△477	1,156	1,018	△2,578	844	△1,152
金融収益・費用	202	△13	△82	143	△43	78	7	240
合計	1,899	394	△559	1,300	975	△2,500	852	△912

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
その他の収益・費用	2,105	680	2,785	△1,560	△308	△1,868
金融収益・費用	189	61	250	34	247	281
合計	2,294	741	3,035	△1,526	△61	△1,586

(※1) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。